

別紙 審査基準

○審査基準

審査項目	評価項目	判断基準及び評価点				配点	
実績	提案者実績	土地面積		(土木)		10	
				評価点			
		30,000㎡以上		5点			
		20,000㎡以上 30,000㎡未満		4点			
		10,000㎡以上 20,000㎡未満		3点			
		10,000㎡未満		1点			
		※2件を評価				20	
		延べ床面積		(建築)「基本設計」	(建築)「実施設計」		
				評価点	評価点		
		3,000㎡以上		5点	5点		
2,000㎡以上 3,000㎡未満		4点	4点				
1,000㎡以上 2,000㎡未満		3点	3点				
1,000㎡未満		1点	1点				
※「基本設計」「実施設計」それぞれ2件を評価				40			
主たる技術者実績	延べ床面積	管理技術者			主任技術者(建築意匠)		
		(実績) 管理技術者	(実績) 主任技術者		(実績) 管理技術者 主任技術者	(実績) 担当技術者	
		3,000㎡以上	10点		8.0点	10点	8.0点
		2,000㎡以上 3,000㎡未満	8点		6.4点	8点	6.4点
		1,000㎡以上 2,000㎡未満	6点		4.8点	6点	4.8点
		1,000㎡未満	4点		3.2点	4点	3.2点
※「管理技術者(建築)」「主任技術者(建築意匠)」それぞれ2件を評価					60		
特定課題	「設計変更」と「合意形成」のマネジメント手法	関係者・関係機関の整理と役割分担の考え方、設計変更を前提とした変更管理プロセスをどのような体制・手法で支援・記録・合意形成を行うかの具体性、「いつまでに何を決めるか」に関する意思決定期限の設定と工程上の根拠、協議長期化時における未確定事項の扱い(暫定仕様、将来対応等)など停滞回避策の妥当性について総合的に評価する。					
	関連する設計との整合性を担保する「全体マネジメント」の手法	関連する他の設計との情報共有・調整を行う会議体及び報告体制の具体性、他の設計との齟齬・遅延を早期に発見するためのルール(チェックリスト、課題管理表の期限管理等)とその運用の実効性について総合的に評価する。					
	建設コスト高騰下における「動的なコストコントロール」の実践	概算事業費と積算(数量)の比較手法及びチェック体制、価格変動を前提とした上限額の扱いとコスト超過時の判断手順、ライフサイクルコストを踏まえた設計上の工夫、将来のテナント入替に対応するフレキシビリティ(可変性)の確保方針について総合的に評価する。					
見積額	提案見積額	最低価格提示事業者を100点とし、次点以下は、下記の計算式によって評価する。 最低価格 ÷ 提示価格 × 100 ＝ 採点(小数点2位以下切り捨て。)				100	
合 計						400	

別紙 評価基準

○評価基準（審査項目「業務実施体制」「特定課題」）

審査項目	評価項目	判断基準	様式	評価項目	配点
業務実施体制	組織体制	管理技術者並びに主任技術者等の各分野の責任者配置と指揮命令系統・発注者窓口・役割分担を明確に示すとともに、工程に対する「誰が・いつ・どれだけ」の要員投入計画（山場を含む）の妥当性と、主要担当者不在や業務集中等にも対応できる代替要員・増員方法・引継ぎ／情報共有ルール等の継続性確保策を総合的に評価する。	様式10 様式12	1) 業務を遂行するために必要な分野の責任者が配置され、指揮命令系統や各担当の役割について提示されているか。	15
				2) 実施設計期間内に成果物を作成・調整できるよう、工程に見合った要員の投入計画が現実的に示されているか。	20
				3) 主要担当者の不在、繁忙期、設計変更の集中等が発生した場合でも業務を継続できる体制が示されているか。	15
特定課題	「設計変更」と「合意形成」のマネジメント手法	関係者・関係機関の整理と役割分担の考え方、設計変更を前提とした変更管理プロセスをどのような体制・手法で支援・記録・合意形成を行うかの具体性、「いつまでに何を決めるか」に関する意思決定期限の設定と工程上の根拠、協議長期化時における未確定事項の扱い（暫定仕様、将来対応等）など停滞回避策の妥当性について総合的に評価する。	様式13	1) 関係者役割分担（責任分界点・決定権者）が一覧化されているか。	15
				2) 設計変更のプロセス（受付→影響評価→代替案→合意→反映→記録）がフロー図等で提示されているか。	15
				3) 意思決定期限表（いつまでに何を決めるか）が提示されているか。	15
				4) 協議長期化時に未確定事項（暫定仕様、将来対応等）の取り扱いの考え方が示されているか。	15
	関連する設計との整合性を担保する「全体マネジメント」の手法	関連する他の設計との情報共有・調整を行う会議体及び報告体制の具体性、他の設計との齟齬・遅延を早期に発見するためのルール（チェックリスト、課題管理表の期限管理等）とその運用の実効性について総合的に評価する。	様式13	1) 他の設計との情報共有・調整を行うにあたり、管理ができる報告体制の具体性（図や表）が示されているか。	30
				2) 他の設計との齟齬・遅延を早期に発見するためのルール（チェックリスト、課題管理表の期限管理等）と運用の実効性が提示されているか。	30
	建設コスト高騰下における「動的なコストコントロール」の実践	概算事業費と積算（数量）の比較手法及びチェック体制、価格変動を前提とした上限額の扱いとコスト超過時の判断手順、ライフサイクルコストを踏まえた設計上の工夫、将来のテナント入替に対応するフレキシビリティ（可変性）の確保方針について総合的に評価する。	様式13	1) 概算事業費と積算（数量）の比較手法やチェック体制について、コスト確認ポイント（いつ、何を、誰が）を一覧化されているか。	15
				2) コスト管理の体制やコスト超過時の判断について、価格上振れリスクの高い工種・資材についての考え方が示されているか。	15
				3) ライフサイクルコストの観点（更新・点検・清掃・光熱水費等）について設計上の工夫が示されているか。	15
				4) 将来のテナント入替に対応するフレキシビリティ（可変性）について、具体的な考え方について示されているか。	15